

アメリカのビジネス日本語教育事情—最近の動向—

谷原公男

ニューヨーク州立大学バッファロー校言語学学科

E-mail: tanihara@buffalo.edu

栗山恵子

プリンストン大学東アジア研究学科

E-mail: kuriyama@princeton.edu

New Trends in Business Japanese Education in America

Kimio Tanihara

Department of Linguistics

State University of New York at Buffalo

609 Baldy Hall, Buffalo, NY 14260, U.S.A.

Keiko Kuriyama

Department of East Asian Studies

Princeton University

211 Jones Hall, Princeton, NJ 08540, U.S.A.

本稿はアメリカにおける最近のビジネス日本語教育について論じる。特にニューヨーク州立大学バッファロー校で 2001 年秋より行われている、ビジネスマンを対象としたオンライン・ビジネス日本語コース“E-Business Japanese”の事例を中心に、インターネットや通信衛星などを活用したコースの事例を紹介する。アメリカでは、ここ数年ビジネス日本語を定期的に関講する大学が減少している一方で、インターネットなどの技術を利用したコースが増えつつある。現在は、クラス内でのアクティビティーやクラス外での補足練習・課題などにこのようなテクノロジーを活用する機会がほとんどであるが、さらに進んでそれを遠隔教育に利用する動きも出ている。今後は、コストパフォーマンスの向上のため、教材の共用・共有や大学間のパートナーシップ、ネットワーク作りなどが発達の鍵を握ると思われる。

キーワード： ビジネス日本語、インターネット、オンライン、遠隔教育、アメリカ

1. はじめに

本稿はアメリカの大学・大学院レベルにおけるビジネス日本語事情について論じることを目的とするものである。特に最近の動向として、インターネットなどを利用したコースの事例を紹介し、筆者らが開発・実施したニューヨーク州立大学バッファロー校におけるビジネスマンを対象としたオンラインコース“E-Business Japanese”について詳しく紹介したい。

アメリカの大学においては、1980年代に日本の好景気を起因として、ビジネス日本語コースが開設され

始めた。80年代後半から90年代初めにかけてはビジネス日本語の最盛期であったが、日本経済が低迷し始めた90年代初めに少し遅れて、90年代半ばから後半には縮小期を迎える。このビジネス日本語や科学技術日本語などの専門日本語教育のアメリカにおける概観に関しては、筒井(1999)に詳しく論じられているので、参照されたい。

現在アメリカでビジネス日本語コースを常時開設している大学はかなり少なくなっている。大学のコースカタログで見るとはコースが設置されていても、実

際には毎年学生が集まらず開講されていないという大学もあり、隔年、あるいは不定期に開講したりしているようである。このようにビジネス日本語教育の現状は、コースの存在自体が安定せず、把握するのが非常に難しい。今回も本稿を執筆するにあたり、現状を調査するため簡単なオンライン・アンケートを行ったが、回答は非常に少なかった^{註1}。

また「ビジネス日本語」と一口に言っても、その内容は多種多様である。ビジネススクールやMBAの学生がビジネス交渉などの実用を目的とする上級以上のコースもあれば、初級・中級文法の導入と同時に、ビジネス文化やエチケット、ビジネス表現などを教えるコースもある。また、ビジネス日本語は一般日本語コースを開講している学部と一緒に開講されていることが多いが（東アジア言語・文化・文学学科など）、ワシントン大学やウィスコンシン大学マディソン校などでは、工学部から別に開講されているビジネス日本語のコースもある。たいていは中上級レベル以上で、実用ビジネス会話よりは、経済学の本などの講読・読解を中心としたコースが多いようである。

2. テクノロジーはどのように利用されているか

以上のように多種多様なビジネス日本語ではあるが、最近の動向として、一般日本語コース同様、CALL教材やインターネットなどを利用するコースが増加している。テクノロジーの活用法も時代の流れと共に変化している。コンピュータがどのように日本語教育・学習に役立つのかという模索は80年代後半から始まったものと思われるが、その後90年代半ば頃まではマルチメディアCD教材などのローカルなものが多かった。それが90年代の後半以降、同じCALL教材でも、ネットワークを利用した物やメールリスト、サーバの活用など、使い方によっては全世界どこでも利用可能とも言える形の物が増えてきた。現在では、コンピュータを用いた日本語教育とえば、インターネット上でJavaやHTMLなどの言語を用いたものをまず思い浮かべる方が多いのではないだろうか。つまり、昔はソフトを作ってそれを配布し、学習者がそれぞれのパソコン上でローカルに使っていたのが、最近ではネット

ワークに載せ、外からアクセスしてもらい、容易に共用することが可能な形に変わってきている訳である。

このような傾向はビジネス日本語教育にももちろん見られる。しかし、ビジネス日本語だけに絞った研究開発は、まだほとんどされていない。また、一口にインターネットなどを活用してコースを行っているといった場合でも、実はいろいろな活用の仕方があることに注意する必要がある。まずは、クラス内でビデオクリップを見せたり、インターネット上にあるラジオ番組などを使ってアクティビティーをしたりする場合がある。また、クラス外でウェブサイトアクセスさせ、課題やリサーチをさせたりする場合もあろう。クラスの補足としてウェブ上に作ったドリルで何か練習をさせることもできる。これは単調になりがちなドリルなどを個人の時間の都合に合わせて必要な物だけ練習するのに役立つであろう。以上のような活用法が現在は主流を占めると思われるが、クラスに代わる物として、インターネットなどを用いる場合も考えられる。これは遠隔教育にもつながるもので、教材をサーバ上に載せ、学習者がそこにアクセスし自主学習をすることを目的とする。BlackboardやWebCTといったコース管理のためのシェルを用いることもある。これはコースを全面的にオンラインで行う場合と、クラス形式を残した中で一部活用する場合とに分けられるであろう。ビジネス日本語では、ここまで進んだ活用法をしているものは、まだほとんど存在しない。後ほどご紹介する“E-Business Japanese”はこの類に入るものであるが、やはり全てを遠隔で行うのには不安も問題もあり、数回のオンサイト・ワークショップを盛り込んでいる。

3. 最近の動向ーコース事例

ここでは、最近の新しい試みとしてインターネットやCALLソフトなどを取り入れているビジネス日本語コースを中心にいくつかご紹介する。まず工学部・工学大学院で開講されている専門日本語プログラムのビジネス日本語には最新技術を取り入れたものも多い。

ワシントン大学では、アジア言語文学科とは別に工学部に「科学技術日本語プログラム」があり、科学技術とビジネスに関する内容を中心に扱っている。Oral Japanese in Technical and Business Settings というクラスは

職場での日本語とそれにまつわる文化を扱う上級会話コースで、大学独自に開発した Language Partner という会話練習ソフトを用いている。このソフトはコンピュータ画面上の対話者を相手にモデル会話が練習できるものであり、学生はこれで会話を徹底的に練習してクラスに臨むよう義務づけられているという²⁾。また Advanced Japanese for Technical and Business Professions という大学院生対象のコースは長文記事の読解練習と発表・ディスカッションが中心であるが、発表に Language Evaluator というフィードバック用ソフトを使っている。このソフトでは、デジタル化した学習者のパフォーマンスビデオをセグメント化し、誤りなどに対して正しい言い方やコメントなどがリンクできるようになっている³⁾。学生のほとんどの発表はデジタル録画してラボで見られるようになっている。

ウィスコンシン大学マディソン校でも工学部に専門日本語コースがある。東アジア言語文学学科の日本語コースを補う形で開設されているため、専門文献の読解が中心となっている。その中で Japanese for Business and Industry というコースは、日本経済やビジネス・財務用語を扱うもので、工学部の大学院生はもとより、ロースクールやMBAの学生、さらには外部のビジネスマンも毎年多く履修している。このクラスは電子メールを利用した通信コースで、課題は全て電子メールで提出し、教師がEメールで添削を与える。コースの焦点が読解と翻訳であるため、個人個人の習得状況に合わせてコメントが与えられるこの方法は効果が高いと言う。ちなみに、科学技術日本語を扱った Basic Technical Japanese と Intermediate Technical Japanese のコースでは、ビデオカンファレンスを用いてコースを行っているそうである。また、東アジア言語文学学科でも、ビジネス会話を中心としたコースを来年から開講する。

ビジネススクールの中にも、ビジネス日本語を開講している大学が数校ある。MBAの学生のためのコースは、レベルは上級以上で、日本語で即戦力となる者の養成を目指していることが多い。例えば、ペンシルバニア大学のビジネススクールにある Lauder Institute は日本語の入学基準が ACTFL の OPI (Oral Proficiency Interview) の上級で、卒業には超級をパスしなければならない。1クラス3～5名の少人数制で、特定の教

科書を使わず、毎年学生に見合う教材を手作りする。語学はもとより、日本経済・金融関連、日米政治関連、環境問題関連の本をクラスで討論したり、異文化理解や異文化間コミュニケーション、日本文化関連の記事などを読んだりしている。また、衛星放送の SCOLA を聴解力と語彙増強のため、授業の始めに15～20分見せ、要約を取り発表させる。そのデジタル化したビデオも復習と自習のためにウェブサイトでスクリプトと共に見られる⁴⁾。また、課題の情報収集源としてインターネットを使わせている。

サウスカロライナ大学のビジネススクールには日本語専科があり、学生はMBAのコースと並行して日本語を週3時間学習する。日本語に関する入学基準はないが、学生は全て学部で日本語を履修している。学生は夏に行われる8週間の日本語集中講座を終了後、プログラムに入る。全員が2年目に早稲田大学で1年間語学研修をし、その後、半年ほど日本の企業で研修を行う。3年目に大学に戻りプログラムを終了させる。クラスでは衛星放送でビジネス・経済関連ニュースを見せ要約を書かせる。また、時間の許す限りインターネットでニュースを読ませ読解の練習もさせている。

ブリガムヤング大学にも、ビジネススクールのためのコースが2つと理工学部やビジネス、日本語専攻のインターンシップの準備をしている学生のためのコースが1つある。学生のほとんどはすでに2年ほど日本滞在経験があり、上級レベルである。クラス内でビジネス関連のニュースや企業研究の発表のための調査にインターネットを使ったり、オンラインの専門日本語辞書を利用したりしている。また、衛星放送をビジネス・経済関連のニュースの聞き取りやレポート、討論にも利用している。

学部レベルを中心としたビジネス日本語コースは、前述の様に90年代後半から縮小化が進み、定期的の開講している大学はかなり少なくなっている。そんな中で、イースタンミシガン大学は、3年生、4年生のレベルを毎学期開講している。学習者は日本語とビジネス専攻 (Japanese & World Business、Japanese & International Trade) の学部生がほとんどだが、中にはビジネスマンもいる。中級ビジネス会話を中心に、簡単なビジネス文書も読めるようになることを目的とし、

雑誌や新聞記事、日本人会社員・外国人向けビデオ等も使用する。また、随時地域のビジネス関係者をゲストスピーカーとして招き、日米比較を行う。また、電子メールとインターネットを課題に利用している。また、ユタ大学では、主に帰還宣教師のレベルを基に Commercial Japanese というビジネス日本語を開講している。ほとんどが日本語専攻の学生で中上級レベルである。ISDN を使って、日本の大学とビデオカンファレンスを隔週で行っているということである。

4. ニューヨーク州立大学の試み

最後に、筆者らの開発・実施したニューヨーク州立大学バッファロー校（以下 SUNY Buffalo）の“E-Business Japanese”プログラムをご紹介します。SUNY Buffalo では日本語コースは言語学学科から開講されているが、E-Business Japanese はそれとは別に World Languages Institute（以下 WLI）から他の少数言語コースと共に開講されている。忙しいビジネスマンができる限りオンラインで自主学習することを目的としている点で、他のコースとは異なる^{注2}。

4.1 背景

WLI では 1997 年よりバッファロー近郊のビジネスマンを対象に日本語教育を提供してきた。バッファローには日本語に堪能なアメリカ人ビジネスマンが少なく、日本語が話せない社員でも日本側と交渉する必要に迫られ、日本への出張を命じられる場合もある。そのため中上級のビジネス日本語よりは初級日本語と実践に役立つビジネス文化を学びたいという要望が強い。しかし、国内・海外への出張などでクラスに出られなくなる学習者が多く、その対策として、2001 年秋よりインターネットとマルチメディアを活用したオンライン・ビジネス日本語コース“E-Business Japanese”を開講するに至った。

4.2 オンライン・コース管理システム Blackboard 5

E-Business Japanese はアメリカの大学で多く利用されているコース管理システムである Blackboard 5 を利用している。Blackboard 5 では、教師が講義ノートをネットワーク上に載せたり、クイズ・試験の実施、

成績管理、学習者とのコミュニケーション等をオンラインで行うことを可能にする。SUNY Buffalo では多様な講義が Blackboard 上で開講されている。学習者は Blackboard を通して、課目学習だけでなくリサーチプロジェクトを行ったり、試験を受けたり、成績をチェックしたり、グループディスカッションに参加したりできる。

E-Business Japanese のコースサイトは Blackboard の設定機能にそって 8 つのセクションに分かれている（図 1）。“Announcement”のページでは、宿題や教師からの連絡事項が確認できる。学習者がログインする度にこのページが開くので、緊急連絡がある時などに便利である。“Course Information”のページではシラバスやクラス・スケジュールが確認できる。“Assignment”のページからはオンライン・クイズが、“Communication”のページからはディスカッションボード、電子メール、チャットルーム等へのアクセスが可能になっている。ディスカッションボードは掲示板のような役割を果たす物で、学生の質問に教師や他の学生が応答できるようになっている。“Web Sites”のページは教師の選択したウェブサイトがリストしてある。“Student Tools”のページでは、学習者が自分で録音したダイアログファイルを教師に送ったり、コースカレンダーや成績をチェックしたりできる。さらに、学生が簡単なホームページ作成もできるようになっている。

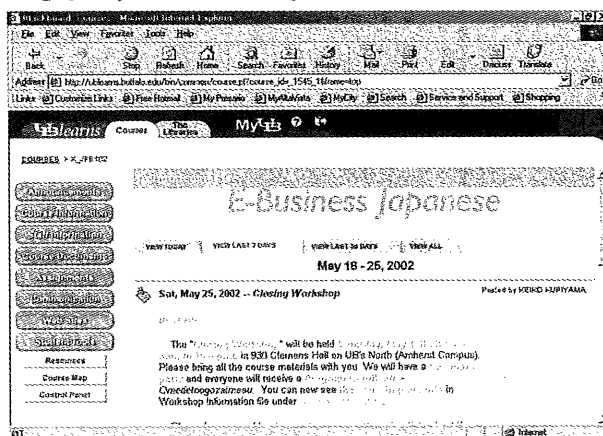


図 1 E-Business Japanese のコースサイト

4.3 カリキュラム概要

E-Business Japanese は 16 週間のランゲージ・クロスカルチャー・トレーニングコースで、初級ビジネ

ス会話とビジネス文化が二本柱になっている。多忙なビジネスマンが1日1時間日本語を学習するという設定で、“Japanese for Busy People”を1週間に1課ずつ履修するようデザインされている。学習者のニーズが、日本語による商談、ビジネスレターの作成といったことより、商用で渡米した日本人ビジネスマンの接待、日本の親会社や取引先の定期的訪問であるため、読み書きよりは話す・聞くの技能が中心になっている。また、ビジネス文化学習に採用した MIT Japan Program の “On Track With the Japanese” のワークブックも1か月に1章ずつカバーする。さらにオンラインレッスンに加え、オリエンテーションを兼ねた Opening Workshop や導入とまとめ、学習進行過程のチェック、中間試験を行う計3回の End-of-Unit Workshop、期末試験と口頭試験を兼ねた Closing Workshop の計5回のワークショップもキャンパスで行った。ワークショップではバッファロー在住の日本人ビジネスマンや日本在住経験のあるアメリカ人ビジネスマンなどをゲストスピーカーとして招き、実際に名刺交換や挨拶会議のシミュレーション等も行う。さらに Call-in Assignment として週1回 Telephone Tutor に電話をかけて日本語で話すタスクを与えたり、Blackboard 上のチャットルームを利用した Virtual Office Hours を設け、孤独で単調になりがちなオンライン学習者の学習意欲が高められるよう工夫がしてある。

4.4 オンライン・コース概要

学習手順としては、まず、学習者が各自教科書の課を自習した後、オンライン・レッスンとして Blackboard 上の Course Document にある文法、練習問題、ビジネス文化、ダイアログのページを順に学習を進める。文法のページは、教科書の説明のみでは足りず、普通なら教室で補うようなところを Supplementary Grammar Notes として載せてある。文法説明に加え、例文をクリックすると音声がかかるようになっている。練習問題は、Vocabulary、Structure と Discourse の3種類があり、アークリップを挿入し、学習者が楽しんで練習が行える工夫を凝らした。練習問題のページでも音声やビデオファイルが見ら

れる。ビジネス文化のテキストとして採用した MIT Japan Program の “On Track With the Japanese” のワークブックでは、準備、遠慮、強調、結束という4つの段階を経て、日本人特有の概念や人間関係、さらにビジネス関係を築いていく為の具体的なストラテジーやスキルを学ぶことができる。学習者はこのワークブックとオンライン・レッスンの Culture Notes を併用してビジネス文化の学習を進める。Culture Notes のページでは「内と外」「遠慮」「根回し」といった文化的概念に説明を加えたり、ビデオファイル(図2)を用い、具体例を示したりした。また、日本人の日常生活、習慣、日本の名所なども垣間見られるよう “Japanese for Busy People” 各課のトピックにそった写真なども紹介している。学習者が興味を持ちそうな文化トピックは「コーヒータイトム」として、学習の途中に一息つきながら読んで楽しめるよう工夫がしてある。ダイアログのページには各課のターゲットを取り込んだ短い会話を載せ、クリックすると、発話ごとと会話全体の音声がかかる。

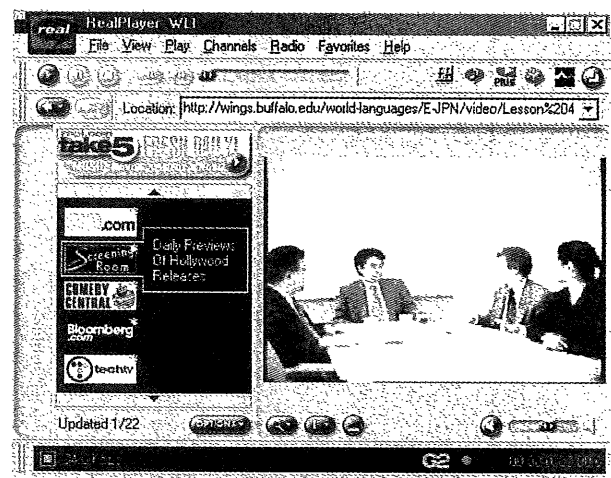


図2 ビデオファイルの例：「根回し」

4.5 学習者の学習課題の評価

学習者の成績評価は、毎週の課題と中間・期末・口頭試験を中心に行った。毎週の課題は、1) Call-in Assignment: Telephone Tutor に電話をかけて、学習事項を実際に使ってみる、2) 単語・文法・ディクテーションの Online Quiz、3) Dialogue File Submission として各課のダイアログを学習者が自分で録音しそのファイルを Blackboard 5 の Student Drop Box を使って教師に送る、の3つがある。これに加えて、3度目

のワークショップ時に、筆記の中間試験、最終のワークショップ時に、期末試験と口頭試験を行った。

5. 広がる遠隔化の計画

前述のワシントン大学科学技術日本語プログラムでは、4年生のビジネス会話のコースをビジネスマンを対象に遠隔化する準備を進めている。Language Partner も大々的に取り入れ、学生同士がインターネットを使って会話練習ができるようにする予定だという。また、イースタンミシガン大学でも、大学院レベルのビジネス日本語プログラムを計画中で、インターネットを使用した授業、オンライン授業も考慮しているということであった。SUNY Buffalo の E-Business Japanese も、他大学とパートナーシップを結び、ワークショップなどは現地で行ってもらおうという、ある意味でローカルな遠隔化を計画中である。

6. おわりに

以上アメリカにおけるビジネス日本語教育の現状をニューヨーク州立大学の事例を中心にいくつかご紹介した。ビジネス日本語教育の将来は日本経済とは切り離せない関係にあるが、それとは独立してネットワーク化・遠隔化が進みつつある。ネットワーク化に関しては、今後大学間での共用・共有化が起るべきであり、また望まれる。遠隔化はコストパフォーマンスの関係でなかなか現実問題として促進が困難な場合も多い。いずれにしても、パートナーシップの関係が今後発展し、教師間・大学間のネットワークが発達していくことを望んでやまない。

前述のようにビジネス日本語はその現状把握が困難である。また、紙幅の都合で扱えなかったものもある。記述に誤りがある場合は全て筆者の責任である。ご指摘いただければ幸いである。

注

1. オンライン・アンケートは日本語で作成し、ウェブ上で回答したものがメールとして送られる形式にした。アンケート依頼のアナウンスメントは日本語教師のメーリングリストである JTIT-L (Japanese Teachers and Instructional Technology List) と senseiOnline に英語で流した。

2. E-Business Japanese の概要は次のサイトに掲載されている。

<http://wings.buffalo.edu/world-languages/E-JPN/>

謝辞

本稿を執筆するにあたり、多くの先生方にご協力をいただいた。特に、再三の問い合わせに快くご回答下さった東昭二、James L. Davis、森純子、Robert A. Russell、榊原祥隆、シェリー木村博子、田伏素子、高見智子、筒井通雄、長友恵美子（順不同）の各先生方に感謝したい。また、初稿を読んで貴重な助言を下された左治木敦子氏にもお礼を申し上げたい。

参考文献

- 1) 筒井通雄： アメリカにおける専門日本語教育一過去・現在・未来一，専門日本語教育研究，第1号，pp.10-15 (1999)
- 2) 筒井通雄： 日本語教育用 CALL ソフトの開発・普及と今後目指すべき方向：ワシントン大学の事例，第2回「日本語教育とコンピュータ」国際会議，基調講演，pp.12-17 (1999)
- 3) 筒井通雄： 口頭スキル教育のためのフィードバックにおける CALL の有効性，第3回「日本語教育とコンピュータ」国際会議，pp.153-156 (2002)
- 4) Kimura Sherry, H.: Use of the Scola Satellite Broadcasting Video/Audio Clips for Upper Level Japanese Instruction, CASTEL/J 2002 Proceedings, pp.107-110 (2002)

著者紹介

谷原公男：ニューヨーク州立大学バッファロー校講師。国際基督教大学卒業。筑波大学修士(日本語教育)。カナダトロント大学で Work-in-Japan Programme 主任講師等を務めた後、南カリフォルニア大学にて言語学 MA 取得。現在ニューヨーク州立大学 Ph.D.課程在籍中。

栗山恵子：プリンストン大学東アジア研究学科日本語講師。ニューヨーク州立大学を卒業後、同大学にて言語学 MA 取得。現在、同大学 Ph.D 課程在籍中。“E-Business Japanese”の講師、及びプログラム・コーディネーターを務めた。